

2015年10月25日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成27年度 第7回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、平成27年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 企業会計原則では、資産、負債の流動又は固定に区別する基準については、原則として営業循環基準と1年基準によって行われる。
2. 連結財務諸表の作成において発生した負ののれんは特別損失として処理する。
3. リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によるのが原則である。
4. 株主資本等変動計算書における株主資本以外の各項目は、当期首残高、当期変動額および当期末残高に区分し、当期変動額は純額で表示する。
5. 税効果会計における繰延税金資産または繰延税金負債は、貸借対照表において流動項目と固定項目ごとに相殺せず総額で表示する。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金
貸	倒	引	付	金	前	払	費	用
機	械	装	置	機	械	装	置	減
破	産	更	生	債	権	等	債	権
社	越	利	益	剩	余	金	自	己
繰	越	利	益	剩	余	金	自	己
社	債	償	還	益	費	却	費	却
減	価	償	却	費	却	費	却	費
為	替	差	損	益	減	損	損	失

1. 自社が以前に発行した株式の一部20株を、1株55,000円で取得し代金は現金で支払った。
2. ×2年度の決算において、当社の保有する機械（取得原価9,000,000円、当期償却後減価償却累計額3,000,000円）について減損の兆候が見られたので、減損損失の認識の判定および測定を行うことにした。当該機械の割引前将来キャッシュ・フローは5,400,000円、正味売却価額は3,500,000円、また、使用価値は3,600,000円とする。なお、認識された減損損失は取得原価から直接減額する方法による。
3. 東京商会株式会社は、渋谷商事株式会社に対して2,000,000円の貸付を行っているが、渋谷商事株式会社が経営破綻の状態に陥り、民事再生法の適用申請を行ったため、当該貸付金を破産更生債権等として扱うことにした。なお、担保である土地の処分見込額は1,600,000円である。破産更生債権等勘定への振替えを行うとともに、当該貸倒見積額について全額貸倒引当金を設定する。
4. さきに商品を2,000ドルで輸入し、代金は掛けとして処理していたが、本日、この買掛金に対して1ドル = 124円の為替予約を行った。なお、為替予約については振当処理によることとし、直々差額は為替差損益勘定、直先差額は前払費用勘定または前受収益勘定で処理すること。また、輸入時および為替予約時の直物為替レートは次のとおりであった。
 輸入時：1ドル = 119円 為替予約時：1ドル = 121円
5. ×2年4月1日に発行した額面500,000円の社債（償還期間3年、表面利率（券面利率）年4%、実効利率年5.85%、利払日3月末、100円につき95円で発行、償却原価法（利息法）を適用）が満期日を迎えた。なお、支払いは社債利息（月割計算）とともに当座預金より支払った。会計期間は4月1日から3月31日までの1年である。

【3】 問1 次の〈資料〉に基づき、(1)から(5)に答えなさい。(決算年1回 3月31日)

〈資料〉

① 第1期(会社設立時)に関する項目

当社は、会社設立時に、株式1,000株を1株につき50,000円で発行し、全額の引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。原則的な方法によること。

② 第2期に関する項目

1 事業拡張のため、設立後初めて増資を行うこととし、株式400株を1株につき50,000円で発行し、全額の引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。

2 株主になろうとする者に対して、新株予約権500個(新株予約権1個当たりの交付株式数1株、権利行使価格50,000円)を1個あたり10,000円で交付し、払込金額は当座預金とした。

③ 第3期に関する項目

1 株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金(ア)円 資本準備金(各自推定) 利益準備金 2,000,000円 別途積立金 500,000円 繰越利益剰余金 1,300,000円(貸方)である。

利益準備金 会社法に規定する額 配当金 1,000,000円
別途積立金 50,000円

2 前期に発行した新株予約権のうち450個が権利行使され、株式450株(株価は1株あたり63,000円)を交付するとともに、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。

(1) 第2期に関する項目 2の新株予約権交付時の新株予約権の金額を計算しなさい。

(2) 第3期に関する項目 1の資本金(ア)の金額を計算しなさい。

(3) 第3期に関する項目 2の権利行使を受けたことによる資本金の増加額を計算しなさい。

(4) 第3期末の貸借対照表に記載される利益準備金の金額を計算しなさい。

(5) 第4期において、権利行使期間が満了し、残りの新株予約権50個が失効したときの新株予約権戻入益の金額を計算しなさい。

問2 次の〈資料〉に基づき、(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

(期首)退職給付債務 5,000,000 円

年金資産 2,200,000 円

退職給付引当金 2,400,000 円

(期中)勤務費用 300,000 円

退職一時金の支払額 20,000 円

年金掛金の支払額 130,000 円

割引率 2.4%

長期期待運用収益率 3.8%

ただし、当期首に退職給付規程が改訂され、給付水準が引き上げられた。これにより、過去勤務債務が発生しており、平均残存勤務期間である10年間の定額法により償却し、償却額を退職給付費用に計上する。

なお、数理計算上の差異および会計基準変更時差異は、生じないものとする。

決算整理後残高試算表(一部)

決算整理後残高試算表 (単位:円)

退職給付費用 (ア)	退職給付引当金(イ)
------------	------------

(1) 利息費用の金額を計算しなさい。

(2) 期待運用収益の金額を計算しなさい。

(3) 決算整理後残高試算表の(ア)の金額を計算しなさい。

(4) 決算整理後残高試算表の(イ)の金額を計算しなさい。

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	6,940	10,640	3,700	買掛金	5,700	4,100	△1,600
売掛金	9,800	10,600	800	未払法人税等	400	780	380
貸倒引当金	△490	△530	△40	未払利息	50	30	△20
商 品	3,720	3,840	120	長期借入金	4,960	5,470	510
建 物	36,000	36,000	0	資 本 金	24,000	24,000	0
減価償却累計額	△22,500	△23,400	△900	利益準備金	5,770	5,800	30
投資有価証券	9,610	11,680	2,070	繰越利益剰余金	2,200	8,650	6,450
合 計	43,080	48,830	5,750	合 計	43,080	48,830	5,750

損益計算書

(単位：千円)

売 上 高	84,500
売 上 原 価	63,100
売 上 総 利 益	21,400
広 告 費	2,360
給 料	6,720
貸倒引当金繰入額	40
減 価 償 却 費	900
営 業 利 益	11,380
支 払 利 息	110
経 常 利 益	11,270
投資有価証券売却益	30
税引前当期純利益	11,300
法人税、住民税及び事業税	4,520
当 期 純 利 益	6,780

〔その他の資料〕

1. 売上および仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 広告費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 支払利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末5,500千円、当期末1,400千円は、満期日が3カ月を超える定期預金が含まれている。また当期中に定期預金（3カ月超）の新規預入れ820千円と払戻し4,920千円があった。
5. 当期中に投資有価証券（その他有価証券）の一部を 千円で売却した。また投資有価証券を2,690千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。なお、配当金は受け取っていない。
6. 長期借入金については、 千円の新規借入れと2,200千円の返済があった。
7. 当期に剰余金の配当として、株主に対し 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×7年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および相互の相殺は行わない。

- (注) 1. 連結精算表において [] を付けた金額は貸方金額を表している。
 2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。
 3. 非支配株主持分は、少数株主持分のことである。

〈資料〉

1. 親会社は×6年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の90%を394,000千円で取得した。×6年3月31日における子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：300,000千円、時価：310,000千円）を除いて帳簿価額と同額であった。税効果会計を考慮して評価替えを行う。
 また、×6年3月31日における子会社の資本構成は、資本金：350,000千円、利益剰余金：64,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期に、子会社は親会社に対して商品53,000千円を販売した。
- 4-2. 親会社の期末商品のうち、23,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。子会社が親会社に販売する際の価格は原価の15%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、親会社の期首商品に子会社から仕入れたものはない。
5. 期末の子会社の売掛金のうち、親会社に対するものは10,000千円である。なお、子会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度額内である。また、当期首時点では、子会社の売掛金に親会社に対するものはなかった。
 なお、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計および非支配株主持分への配分の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済である。
6. 当期期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額120,000千円の建物を150,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの建物を保有している。なお、この建物は両社ともに耐用年数10年、残存価額0円、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これに関する繰延税金資産および法人税等調整額は連結精算表の修正消去欄に記入済である。
7. 子会社の長期貸付金のうち20,000千円は親会社に対するものであり、当期首に利率年3%、利払日3月末日（年1回）、期間4年で貸し付けたものであり、利息の受払いは行われている。
 なお、子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	16,000 千円	13,000 千円